

神戸大学法学部 2006 年度後期

# 国際紛争と法 シラバス

教授 濱本正太郎

<http://www2.kobe-u.ac.jp/~shotaro/>

[shotaro@kobe-u.ac.jp](mailto:shotaro@kobe-u.ac.jp)

## 講義目標

中央機関による強制執行の存在しない国際法体系において、紛争処理のために法はどのような役割を果たしているのか、いないのか。一見する限り法はなんの役にも立ちそうにない国際紛争過程を法の観点から検討することにより、「法」について、また、国際関係についての理解を深めることを目標とする。

## 講義内容

まず、「紛争の平和的処理」に関する国際法規則・制度を概観する。強制管轄権を持つ裁判所も強制執行機関もない国際法は、紛争が生じた場合にどのような処理手続・制度を有しているか。紛争処理制度の歴史的展開——これは戦争の法的規制と不可分である——を概観し、現状を体系的に理解する。

続いて、その体系的理解を基に、紛争処理に関する国際法規範が実際にどのような働きをするのかについて、3つの事例を通じて考える。「現場」での国際法の使われ方を見ることにより、「体系的」学習だけでは得られない深い理解を得ることを目的とする。自分が外交交渉担当者になったら、あるいは弁護士・裁判官になったら、どのような議論を構築するか。それを考えることがここでの内容である。

## 教材

### 必携2点

- ・ 条約集 1点 以下のいずれでもよい。
  - ・ 『解説条約集』 (三省堂)
  - ・ 『国際条約集』 (有斐閣)
  - ・ 『ベーシック条約集』 (東信堂)
- ・ 教科書 1点 既に持っているものでよい。持っていない受講生には、以下のいずれかを薦める。
  - ・ 松井芳郎ほか 『国際法 第4版』 (有斐閣 S シリーズ、2002年)
  - ・ 杉原高嶺ほか 『現代国際法講義 第3版』 (有斐閣、2003年)
  - ・ 中谷和弘ほか 『国際法』 (有斐閣アルマ、2006年)

この講義は、既に「国際法概論」および／あるいは「国際機構法」を履修した学生を念頭に置いて行われる。毎回の講義の予復習範囲に教科書は含めないが、教科書の関連する範囲は毎回十分に読み込んでくること。

#### 参考書 1 点

松井芳郎ほか『判例国際法』（東信堂、第 2 版、2006 年）を予復習に用いることを強く薦める。

#### 自習用図書

参考書（『判例国際法』）のほか、以下の 3 冊は、本講義全般に関わるものである。「講義予定」の参考文献にはいちいち挙げない。常に参照していただきたい。

- ・ 国際紛争処理制度の歴史的展開を学ぶ  
田岡良一『国際法 III 新版』（有斐閣、1974 年）
- ・ 国際司法裁判所の詳細を学ぶ  
杉原高嶺『国際司法裁判制度』（有斐閣、1996 年）
- ・ 判例集  
山本草二他『国際法判例百選』（有斐閣、2001 年）

#### 参考文献・資料

以下の「講義予定」参照

関連資料・情報は随時瀆本ホームページ（上記）に掲載する。

自分でさらに文献を調べたい場合

- ・ 「法学部生のための文献資料の探し方」  
← 法学部 HP(<http://www.law.kobe-u.ac.jp/>)の「研究学習資源」

インターネットでの資料検索

神戸大学国際法ウェブサイト <http://www.kobe-u.ac.jp/ilaw/>

## 成績評価方法

成績評価は、

1. 講義中の議論への参加
2. レポート 3 本

により行う。いわゆる「期末試験」は行わない。

「講義中の議論への参加」については、発言内容の適否ではなく、議論に参加しているかどうかに着目する。議論に参加する受講生のみ、レポートに基づく成績評価の対象とする。

3本のレポートについては、別紙参照。

## オフィスアワー

火曜日 15:30-16:30 この時間は事前連絡なしに研究室に来て良い。  
それ以外の時間に面会の必要がある場合は、e-mail で事前に連絡すること。

## その他

- ・この講義は、出席者は十分な予習をしてきているという前提で行われる。
- ・濱本が担当した過去の講義のシラバス・配布資料・試験問題・試験講評・授業評価アンケートは、上記 HP に掲載している。ぜひ参照されたい。
- ・質問を受け付けるための BBS を作成し、上記 HP からリンクを貼る。必要な ID は講義時間に伝える。

## 講義予定

「参考文献」欄には、講義時に配布する文献資料および上記「自習用図書」は含まれていない。

10月2日 はじめに  
講義の全体像  
第1部 体系的理解 →別紙参照

### 参考文献

祖川武夫『国際法 IV』(法政大学通信教育部、1950年)  
芹田健太郎「国際紛争処理論覚書」神戸法学雑誌 35 巻 3 号(1985年)  
石本泰雄「国際法の構造転換」石本泰雄『国際法の構造転換』(有信堂、1998年)  
所収(初出、1988年)  
宮野洋一「国際法学と紛争処理の体系」国際法学会『日本と国際法の 100 年 第 9 巻 紛争の解決』(三省堂、2001年)  
山形英郎「伝統的な政治的紛争理論と戦争違法化」山手治之・香西茂編『国際社会の法構造 その歴史と現状』(東信堂、2003年)

10月9日(体育の日)

10 月 16 日 第 2 部 歴史的な理解

その 1 第一次世界大戦まで

- ・「国際紛争を解決する手段として」の戦争が法的に容認されていたのはなぜか
- ・「無差別戦争観」とは、どのような考え方か
- ・にもかかわらず戦争遂行手段に規制が進められたのはなぜか
- ・仲裁裁判が次第に用いられるようになってきたのはなぜか

参考文献

- 田畑茂二郎「第 3 章第 2 節 戦争の違法化」田畑茂二郎『国際法新講 下』(東信堂、1991 年)
- 山内進「聖戦・正戦・合法戦争」山内進編『「正しい戦争」という思想』(勁草書房、2006 年)
- 伊藤不二男「グラティアヌス『教会法』における正当戦争論の特色」法政研究(九大) 26 巻 2 号(1959 年)
- 山内進『略奪の法観念史』(東京大学出版会、1993 年)
- 伊藤不二男『ビトリアの国際法理論』(有斐閣、1965 年)
- 大沼保昭編『戦争と平和の法』(東信堂、補正版、1995 年)
- 柳原正治『グロティウス』(清水書院、2000 年)
- 亀本洋「法的思考の根本問題」井上達男ほか編『法の臨界[I] 法的思考の再定位』(東京大学出版会、1999 年)
- 柳原正治「紛争解決方式の一つとしての戦争の位置づけに関する一考察」杉原高嶺編『紛争解決の国際法』(三省堂、1997 年)
- 柳原正治「いわゆる『無差別戦争観』と戦争の違法化」世界法年報 20 号(2001 年)
- 石本泰雄「戦争と現代国際法」石本泰雄『国際法研究余滴』(東信堂、2005 年)所収(初出、1965 年)
- 杉原高嶺「近代国際法の法規範性に関する一考察」山手治之・香西茂編『国際社会の法構造 その歴史と現状』(東信堂、2003 年)
- 寺沢一「血讐論」寺沢一『法と力』(東信堂、2005 年)(初出、1952~1953 年)
- 石本泰雄『中立制度の史的な研究』(有斐閣、1958 年)
- 明石欽司「欧州近代国家系形成期の多数国間条約における『勢力均衡』概念」法学研究(慶應)71 巻 7 号(1998 年)
- 井上忠男『戦争と救済の文明史——赤十字と国際人道法のなりたち』(PHP 新書、2003 年)
- 高坂正堯『古典外交の成熟と崩壊』(中央公論社、1978 年)

10 月 23 日 第 2 部 歴史的な理解

その 2 戦間期

- ・ 国際連盟を中心とする安全保障体制は、どのようなものであったか
- ・ 戦間期にはどのような紛争処理制度構築が試みられたか
- ・ その安全保障体制・紛争処理制度はどのようにして崩壊したか、また、それはなぜか

参考文献

- 藤田久一『国連法』(有斐閣、1998 年)第 1 章
- 船尾章子「国際連盟構想の起源とその展開」桐山孝信ほか編『転換期国際法の構造と機能』(国際書院、2000 年)
- 山田三良「国際連盟と国際法典編纂」国際法外交雑誌 28 巻 2 号(1929 年)
- 大森正仁「国家の国際責任の法典化について」慶應義塾大学大学院法学研究科論文集 17 号(1982 年)
- 篠原初枝『戦争の法から平和の法へ——戦間期のアメリカ国際法学者』(東京大学出版会、2003 年)
- 山内進「グロティウスと 20 世紀における国際法思想の変容」『変動期における法と国際関係』(有斐閣、2001 年)
- 田岡良一「不戦条約の意義」法学(東北大学)1 巻 2 号(1932 年)
- 田岡良一「疑うべき不戦条約の実行」外交時報 654 号(1932 年)
- 藤田久一「戦争観念の転換——不戦条約の光と影」桐山孝信ほか編『転換期国際法の構造と機能』(国際書院、2000 年)
- 森肇志「戦間期における『自衛権』概念の一断面」社会科学研究 53 巻 4 号(2002 年)
- 松井芳郎「日本軍国主義の国際法論」東京大学社会科学研究所編『戦時日本の法体制』(東京大学出版会、1979 年)
- 松田竹男「戦争違法化と日本」国際法外交雑誌 79 巻 5 号
- 唐渡晃弘「ロカルノ外交」法学論叢 125 巻 4 号、5 号、6 号、126 巻 1 号(1989 年)
- 田岡良一「連盟の崩壊と世界法廷の将来」中央公論 54 巻 5 号(1939 年)
- 田岡良一「連盟規約第 16 条の歴史と国際連合の将来」田岡良一編『法理学及国際法論集』(有斐閣、1949 年)
- 海野芳郎「第二次世界大戦と国際連盟」法政理論(新潟大)19 巻 4 号(1987 年)
- 祖川武夫「第 II 部 国際調停の性格」「第 III 部 第 1 章 戦争観念の転換」祖川武夫「国際法と戦争違法化」(信山社、2004 年)(初出、1944~1953 年)
- 西平等「戦争概念の転換とは何か」国際法外交雑誌 104 巻 4 号(2006 年)

10 月 30 日 第 2 部 歴史的な理解

その 3 国連体制の成立と冷戦

- ・ 国際連合を中心とする安全保障体制・紛争処理制度は、どのように構築されたか
- ・ 国連体制は、武力紛争法・中立法にどのような影響を与えたか
- ・ 国連体制は冷戦にどのように対応（しよう）したか

参考文献

- 藤田久一『国連法』（有斐閣、1998 年）第 2 章、第 4 章
- 藤田久一『国際人道法』（有信堂、新版再増補、2003 年）第 1 編第 2 章
- 高坂正堯「国際連合の成立」田畑茂二郎編『国際連合の研究 第 1 巻』（有斐閣、1962 年）
- 石本泰雄「国際連合の成立と展開」石本泰雄『国際法の構造転換』（有信堂、1998 年）（初出、1971 年）
- 星野俊也「冷戦以前——巨頭たちの国連構想と大国の役割——」国際政治 109 号（1995 年）
- 森肇志「集団的自衛権の誕生」国際法外交雑誌 102 巻 1 号（2003 年）
- 西崎文子『アメリカ冷戦政策と国連 1945-1950』第 1 章（東京大学出版会、1992 年）
- 内田久司「『拒否権』の起源」東京都立大学法学会雑誌 5 巻 1 号（1964 年）
- 内田久司「安全保障理事会の表決における棄権と欠席（一）（二・完）」東京都立大学法学会雑誌 10 巻 1 号、11 巻 2 号（1971 年）
- 細谷千博ほか『東京裁判を問う』（講談社学術文庫、1989 年）（初出、1984 年）
- 日暮吉延『東京裁判の国際関係』（木鐸社、2002 年）
- 真山全「ジュネーヴ諸条約と追加議定書」国際法学会編『日本と国際法の 100 年 第 10 巻 安全保障』（三省堂、2001 年）
- 田岡良一「オーストリアの永世中立」国際法外交雑誌 55 巻 5 号（1956 年）
- 小森光夫「現代における中立法規の妥当基盤」村瀬信也・真山全編『武力紛争の国際法』（東信堂、2004 年）
- 真山全「第 2 次大戦後の武力紛争における第三国船舶の捕獲(1)(2・完)」法学論叢 118 巻 1 号、119 巻 3 号（1985～1986 年）
- 新井京「国連憲章下における海上経済戦」松井芳郎ほか編『グローバル化する世界 途方の課題』（東信堂、2006 年）
- 香西茂『国連の平和維持活動』（有斐閣、1991 年）

11 月 6 日 第 2 部 歴史的な理解

その 4 冷戦後

- ・冷戦の終結は、安全保障・紛争処理・武力紛争法の分野において、国際法にどのような影響を与えたか。

参考文献

- 香西茂「国連による紛争解決機能の変容」山手治之・香西茂編『国際社会の法構造 その歴史と現状』(東信堂、2003 年)
- 小森光夫「国際公共利益の制度化に伴う国際紛争の複雑化と公的対応」国際法外交雑誌 103 巻 2 号 (2004 年)
- 緒方貞子「現代の国際紛争と国連の役割」国際問題 545 号 (2005 年)
- 山形英郎「国際裁判所の多様化」国際法外交雑誌 104 巻 4 号(2006 年)
- 佐藤哲夫「国連安全保障理事会機能の創造的展開」国際法外交雑誌 101 巻 3 号(2002 年)
- 酒井啓亘「国連憲章第 39 条の機能と安全保障理事会の役割」山手治之・香西茂編『国際社会の法構造 その歴史と現状』(東信堂、2003 年)
- 酒井啓亘「『平和に対する脅威』概念の機能的展開とその意義」日本国際連合学会『国連研究 4 号 国際社会の新たな脅威と国連』(国際書院、2003 年)
- 香西茂「集団安全保障の新しい枠組」日本国際連合学会『国連研究第 7 号 持続可能な開発の新展開』(国際書院、2006 年)
- 最上敏樹「多国間主義と法の支配——武力不行使規範の定位に関する一考察」世界法年報 23 号(2004 年)
- 松田竹男「集団安全保障における正統性の危機」法政論集(名古屋大学)202 号(2004 年)
- 酒井啓亘「国連平和維持活動における同意原則の機能——ポスト冷戦期の事例を中心に」安藤仁介ほか編『21 世紀の国際機構 課題と展望』(東信堂、2004 年)
- 酒井啓亘「国連平和維持活動と公平原則——ポスト冷戦期の事例を中心に」神戸法学雑誌 54 巻 4 号(2005 年)
- 酒井啓亘「国連平和維持活動と自衛原則——ポスト冷戦期の事例を中心に」浅田正彦編『21 世紀国際法の課題』(有信堂、2006 年)
- 浅田正彦「安保理決議 1540 と国際立法」国際問題 547 号(2005 年)
- 坂本一也「国連安全保障理事会による国際法の『立法』」世界法年報 25 号 (2006 年)
- 藤田久一「国際人道法の機能展開——国連法との相互浸透」藤田久一ほか編『人権法と人道法の新世紀』(東信堂、2001 年)

11 月 13 日 第 3 部 事例研究

事例 1 イラク戦争 その 1

- ・ 国際法学説は、アメリカ合衆国の対イラク戦争は国際法違反である、と考える傾向が強い。
  - ・ その主張は、どのような理由付けに基づくか。
  - ・ 国際法上合法である、という主張をすれば、どのような根拠を挙げることができるか。
  - ・ 国際法上違法であるとすれば、「したがって、国際法上違法か合法かは、国家の実際の行動に何ら影響を与えない。国際法は、現実世界において無意味である」という結論を導くことになるか。

参考文献

- C.G. ウィーラマン トリー『国際法から見たイラク戦争』（勁草書房、2005 年）
- 松田竹男「国連、国際法を蹂躪したイラク戦争」前衛 764 号（2003 年）
- 松井芳郎「国連安保理の活動と国際世論」法学セミナー 582 号（2003 年）
- 西海真樹「国際法上正当化できないイラク攻撃」論座 96 号（2003 年）
- 最上敏樹「帝国と多国間主義 造反無理」世界 713 号（2003 年）
- 家正治『国際社会の現状と国際法秩序』現代思想 2003 年 4 月輪寺増刊「イラク戦争」
- 松田竹男「自衛隊のイラク派兵と国際法」法律時報 76 巻 7 号（2004 年）
- 柳原正治「イラク問題と国際法」法学教室 281 号（2004 年）
- 松隈潤「国際連合とイラク危機」「国際連合とイラク戦争」松隈潤『国際機構と法』（国際書院、2005 年）
- 香西茂「21 世紀の国連を考える——国連は『世界の警察官』になれるか——」世界法年報 23 号（2004 年）
- 山下光「イラク戦争と国連安全保障理事会」防衛研究所紀要 7 巻 1 号（2004 年）
- 川端清隆「国連はなぜイラク危機の処理に失敗したのか」論座 101 号（2003 年）
- 村田晃嗣「国連中心主義は安全保障の柱にならない」中央公論 118 巻 5 号（2003 年）
- 河野勉「反戦派理事国よ、歩み寄ってアメリカとの信頼関係を回復せよ」中央公論 118 巻 6 号（2003 年）
- 村瀬信也「国際法における国家管轄権の域外執行——国際テロリズムへの対応」上智法学論集 49 巻 3・4 号（2006 年）
- 浅田正彦「国際法における先制的自衛権の位相」浅田正彦編『21 世紀国際法の課題』（有信堂、2006 年）



11 月 20 日 第 3 部 事例研究

事例 1 イラク戦争 その 2

- ・「テロに対する戦争」は「戦争」か
- ・「テロリスト」は武力紛争法の保護対象になるか
- ・「テロリスト」に人権はあるか。あるとして、「テロリストの人権」は、一般の人権と比べて何らかの制約を受けるのか

参考文献

- 藤田久一『国際人道法』(有信堂、新版再増補、2003 年)補論
- 松井芳郎『テロ、戦争、自衛』(東信堂、2002 年)
- 新井京「テロリズムと武力紛争法」国際法外交雑誌 101 巻 3 号 (2002 年)
- 古谷修一「国際テロリズムと武力紛争法の射程」村瀬信也・真山全編『武力紛争の国際法』(東信堂、2004 年)
- ロス「境界線のない戦争——対テロ戦争に戦時ルールを適用すべきか」論座 109 号 (2004 年)
- 岡田泉「『対テロ戦争』における抑留者の軍事裁判と武力紛争法」法の科学 34 号 (2004 年)
- 新井京「9・11 後の『対テロ戦争』における被抑留者の法的地位」『アジア・太平洋人権レビュー2005 国際人権法と国際人道法の交錯』(現代人文社、2005 年)
- 新井京「イラクにおける占領法規の適用について」同志社法学 314 号 (2006 年)
- 熊谷卓「対テロ戦争と国際人権法」広島法学 29 巻 2 号(2005 年)
- 森川幸一「『対テロ戦争』への国際人道法の適用」ジュリスト 1299 号(2005 年)
- 大沢秀介「アメリカのテロ対策と人権問題」国際問題 526 号(2004 年)
- 阪口正二郎「『自由からの逃走』と『自由のための闘争』——テロに対するリベラル・デモクラシーの闘い方」ジュリスト 1260 号(2004 年)
- 安部圭介「『孤立した少数者』としての外国人——9・11 後のアメリカにおける『法の支配』の一断面——」社会科学 56 巻 5・6 号(2005 年)

11 月 27 日 第 3 部 事例研究

事例 2 ロッカビー事件 その 1

- ・ 航空機爆破事件
- ・ 米英がリビアに対して被疑者引渡要求 リビアは拒否
  - ・ リビアの立場はどのようにして正当化できるか
- ・ 安保理での審議 国連憲章第六章
  - ・ どのような要件が充たされれば安保理で審議されるのか
  - ・ 決議 731 モントリオール条約に優越するか

参考文献

- 中谷和弘「パンナム 103 便および UTA772 便爆破事件と国際社会の対応——国連安全保障理事会決議 731 をめぐって」ジュリスト 998 号(1992 年)
- 松田竹男「リビアに対する強制措置の発動」静岡大学法経研究 42 巻 1 号(1993 年)
- 山本草二『国際刑事法』(三省堂、1991 年)
- 太寿堂鼎「国際犯罪の概念と国際法の立場」ジュリスト 720 号(1980 年)
- 高山佳奈子「国際刑事裁判権(1)(2・完)」法学論叢 154 巻 1 号、2 号(2003 年)
- 古谷修一「テロ行為の非政治犯罪化に関する考察」早稲田法研論集 41 号(1987 年)
- 洪恵子「国際犯罪規制における引渡・訴追義務の変化」上智法学論集 41 巻 3 号(1998 年)
- 古谷修一「国際テロにいかに対処すべきか——逮捕・裁判に関する制度の『客観化』」法律時報 74 巻 6 号(2002 年)
- 栗林忠男『航空犯罪と国際法』(三一書房、1978 年)
- 島田征夫「航空機強奪行為と国際法」早稲田法学会誌 22 号(1971 年)
- 古谷修一「航空機に対するテロ行為と国際法——『引渡か訴追か』方式の意義と問題」空法 33 号(1992 年)
- 植木俊哉「国際機構による紛争の平和的解決」小田滋古稀『紛争解決の国際法』(三省堂、1997 年)
- 植木俊哉「国連の政治的機関による紛争解決」国際法学会『日本と国際法の 100 年第 9 巻 紛争の解決』(三省堂、2001 年)
- 植木俊哉「国連による紛争処理システムの構造と課題」世界法年報 23 号(2004 年)

12 月 4 日 第 3 部 事例研究

事例 2 ロッカビー事件 その 2

- ・ 国際司法裁判所での審理
  - ・ 安保理による紛争処理と国際司法裁判所による紛争処理との関係
- ・ 国際司法裁判所による安保理決議の合法性・有効性審査
  - ・ 安保理決議 748 の採択 国際司法裁判所での審理妨害を意図
  - ・ 手続法の問題 勧告的意見手続・争訟手続 それぞれの意義と限界
  - ・ 実体法の問題 国連憲章 1 条 1 項の読み方

参考文献

- 内ヶ崎善英「国際司法裁判所と安全保障理事会の権限配分」法学新報 96 巻 7・8 号 (1990 年)
- 杉原高嶺「同一の紛争主題に対する安全保障理事会と国際司法裁判所の権限」小田 滋古稀『紛争解決の国際法』(三省堂、1997 年)
- 永田高英「紛争解決における国際司法裁判所と安全保障理事会の関係」早稲田法学 74 巻 3 号(1999 年)
- 森川幸一「国際連合の強制措置と法の支配(1)(2・完)——安全保障理事会の裁量権の限界をめぐる」国際法外交雑誌 93 巻 2 号(1994 年)、94 巻 4 号(1995 年)
- 森川幸一「国連の政治的機関の活動に関する司法審査——「有効性の推定 (presumption of validity)」の意味を中心に」『公法の諸問題 4 (専修大学法学研究所紀要 20)』(1995 年)
- 小森雅子「安全保障理事会決議の合法性について」西南学院大学大学院法学研究論集 16 号(1998 年)
- 小森雅子「安全保障理事会決議の司法審査可能性」西南学院大学大学院法学研究論集 17 号(1999 年)
- 堀川小枝「国際司法裁判所による国連機関決定の司法審査」国際関係論研究(東大)15 号(2000 年)
- 古川照美「国連活動の合法性をめぐる加盟国間の対立と紛争」国際法学会『日本と国際法の 100 年 第 9 巻 紛争の解決』(三省堂、2001 年)
- 杉原高嶺「国際司法裁判所による安保理決定の司法審査について」法学論叢 148 巻 5/6 号(2001 年)
- 田畑茂二郎「国際裁判に於ける政治的紛争の除外について」法学論叢 33 巻 5 号(1935 年)
- 高田映「国際司法裁判所における裁判可能な紛争とその主観的制約」法学(東北大学)52 巻 3 号(1988 年)
- 杉原高嶺「国際司法裁判所と政治問題の法理」『京都大学法学部創立百周年記念論文集 第 2 巻』(有斐閣、1999 年)

12 月 11 日 第 3 部 事例研究

事例 2 ロッカビー事件 その 3

- ・ アフリカ諸国の「反乱」
  - ・ 国際機構の行為の無効性の一方的認定 その法的価値は？
  - ・ ある種の経費事件
  - ・ 国際刑事裁判所管轄権からの米兵免除決議をめぐる論争
- ・ 合意による紛争処理
  - ・ 被疑者の引渡 ただし第三国での訴訟
  - ・ 国際司法裁判所での訴訟は取り下げ

参考文献

藤田久一『国連法』(東京大学出版会、1998 年)第 3 章第 4 節第 2 項 6

位田隆一「国際連合と国家主権」国際法外交雑誌 90 巻 4 号(1991 年)

藤田久一「国際刑事裁判所(ICC)と米国の対応」坂元茂樹ほか『国際協力の時代の国際法』関西大学法学研究所・研究叢書第 30 冊(2004 年)

森川泰宏「安全保障理事会決議 1422 の検討」明治大学大学院法学研究論集 21 号(2004 年)

佐藤哲夫『国際組織の創造的展開』(勁草書房、1993 年)

佐藤哲夫『国際組織法』(有斐閣、2005 年)第 6 章・第 7 章

李禎之「国際司法裁判所における訴えの取下げ」神戸法学雑誌 49 巻 4 号(2000 年)

12 月 18 日 第 3 部 事例研究

事例 3 国際投資紛争処理 その 1 TEXACO 事件

- ・ 私人が国際法を用いて国家を訴えることは可能か
- ・ 私人が国家と契約を締結する場合、その契約 (= 「国家契約」) は「国際法上の」契約となるか
  - ・ 「国際法上の」契約とはどういう意味か
  - ・ この高度に理論的な議論にどのような政策的闘争が隠されているか

参考文献

- 香西茂「外人財産の収用と国際法」法学論叢 61 巻 3 号(1955 年)
- 田畑茂二郎「コンセッションの破棄と国家責任」前原光雄還暦『国際法学の諸問題』(慶應通信、1963 年)
- 太寿堂鼎「外資保護の法形態」田岡良一・田畑茂二郎監修『外国資産国有化と国際法』(日本国際問題研究所、1964 年)
- 川岸繁雄「コンセッションと国際法」国際法外交雑誌 79 巻 1 号 (1980 年)
- 川岸繁雄「国家契約における仲裁条項の機能」国際法外交雑誌 82 巻 3 号 (1983 年)
- 河野真理子「国際仲裁に見られる国家契約の性質」国際関係論研究 5 号 (1986 年)
- 中川淳司『投資国有化紛争の法過程』(国際書院、1990 年)
- 中川淳司「国家責任と契約責任の交錯——経済開発契約を素材に——」国際法外交雑誌 90 巻 5 号 (1991 年)
- 位田隆一「開発の国際法における国有化紛争の解決——仲裁裁定の変遷からみた実効的解決の模索——」法学論叢 132 巻 4・5・6 号 (1993 年)
- 位田隆一「開発途上国における国有化紛争の実効的解決——その法理論的分析——」杉原高嶺編『紛争解決の国際法』(三省堂、1997 年)
- 多喜寛「国家契約(経済開発協定)と『根本法秩序』(又は Grundlegung)」法学新報 104 巻 4・5 号 (1998 年)
- 多喜寛「国家契約(経済開発協定)に関する lex contractus の理論」比較法雑誌 35 巻 1 号 (2001 年)
- 多喜寛・関水信和「国際開発金融機関の貸付協定の『準拠法』条項について」比較法雑誌 37 巻 1 号 (2003 年)
- 多喜寛「国家契約(経済開発協定)の準拠法の凍結について」法学新報 109 巻 11・12 号 (2003 年)

1 月 15 日 第 4 部 事例研究

事例 3 国際投資紛争処理 その 2 Wena 事件

- ・「ICSID」とは何か
  - ・どのような手続で紛争処理が図られるか
  - ・どこがどのように画期的なのか

参考文献

- 中川淳司ほか『国際経済法』(有斐閣、2003 年) 第 11 章  
柳赫秀「国際投資に関する法」法学教室 279 号 (2003 年)  
小寺彰「投資協定における『透明性』」RIETI Discussion Paper Series 06-J-026 (2006 年)  
国際エネルギー開発版報告書『投資紛争解決国際センター』(1998)  
河野真理子「投資紛争解決国際センターにおける仲裁判断のコントロール」国際法外交雑誌 97 巻 1 号 (1998 年)  
森川俊孝「ICSID 仲裁裁判所における投資紛争解決と国際法」村瀬信也ほか編『国家管轄権』(勁草書房、1998 年)  
多喜寛「ICSID 仲裁判断の基準」大内和臣・西海真樹編『国連の紛争予防・解決機能』(中央大学出版部、2002 年)  
黒田秀治「ICSID 仲裁判断の承認・執行」早稲田法学会誌 44 号 (1994 年)  
黒田秀治「投資紛争と主権免除——ICSID 仲裁判断に対する主権免除の許容性」島田征夫ほか編『変動する国際社会と法』(敬文堂、1996 年)  
松井章浩「仲裁判断執行手続における国際法上の執行免除」立命館法学 2005 年 5 号  
中川淳司「NAFTA11 章仲裁手続」ジュリスト 1254 号(2003 年)  
坂田雅夫「北米自由貿易協定(NAFTA)1105 条の『公正にして衡平な待遇』規定をめぐる論争」同志社法学 297 号 (2004 年)

1 月 22 日 第 4 部 事例研究

事例 3 国際投資紛争処理 その 3 2 つの SGS 事件

- ・投資保護条約に基づく紛争処理は、国家契約に基づく紛争処理と比べて、どのような特徴を持つか
- ・日本が締結している投資保護条約や経済連携協定に基づく紛争処理は、どのようになされるか

参考文献

- 横川新「二国間投資促進保護協定の展開」日本国際経済法学会年報 10 号（2001 年）
- 森川俊孝「投資条約における国家と投資家との間の国際仲裁の法的メカニズムと機能」国際法外交雑誌 100 巻 1 号（2001 年）
- 横川新「投資保護協定」ジュリスト 1254 号(2003)
- 小寺彰「投資協定仲裁の新たな展開とその意義」RIETI Discussion Paper Series 05-J-021 (2005 年)
- 小寺彰「貿易・投資分野における国際紛争処理の新次元」ジュリスト 1299 号（2005 年）
- 坂田雅夫「投資保護条約の傘条項が対照とする国家契約の違反行為」同志社法学 314 号（2006 年）
- 小寺彰「経済連携協定の意義と課題」法律時報 77 巻 6 号（2005 年）
- 福永有夏「投資保護協定と日本」法律時報 77 巻 6 号（2005 年）
- 横川新「二国間投資保護協定——日本・エジプト投資保護協定を中心として」成城法学 5 号（1979 年）
- 梶田幸雄「日中投資保護協定の意義と内容」海外事情（拓殖大学）36 巻 9 号（1988 年）
- 岡野結城子・水野光明「新たな時代における経済上の連携に関する日本国とシンガポール共和国との間の協定」ジュリスト 1231 号（2002 年）
- 「投資の自由化、促進及び保護に関する日本国政府と大韓民国政府との間の協定」法令解説資料総覧 254 号（2003 年）
- 熊谷真喜「投資の自由化、促進及び保護に関する日本国とベトナム社会主義共和国との間の協定」ジュリスト 1275 号（2004 年）
- 「特集 なぜ今経済連携なのか」外交フォーラム 17 巻 5 号（2004 年）
- 「焦点 WTO/FTA と日本」国際問題 532 号（2004 年）
- 小寺彰「補論 多数国間投資協定(MAI)」小寺彰『WTO 体制の法構造』（東京大学出版会、2000 年）

